



平成30年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年3月12日

上場取引所 東

上場会社名 ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社
 コード番号 3657 URL <http://www.poletowin-pitcrew-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋 鉄平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部长 (氏名) 山内 城治 TEL 03 (5909) 7911

定時株主総会開催予定日 平成30年4月26日 配当支払開始予定日 平成30年4月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年4月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期の連結業績 (平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	22,266	13.4	2,250	△6.6	2,351	1.7	1,099	△5.9
29年1月期	19,633	8.3	2,409	2.1	2,312	3.8	1,168	△9.2

(注) 包括利益 30年1月期 1,145百万円 (90.1%) 29年1月期 602百万円 (△49.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	60 90	60 83	12.3	19.5	10.1
29年1月期	63 42	62 63	12.8	19.1	12.3

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 一百万円 29年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	12,291	9,053	73.7	505 19
29年1月期	11,842	9,046	75.1	485 75

(参考) 自己資本 30年1月期 9,053百万円 29年1月期 8,895百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	2,434	△734	△1,034	5,746
29年1月期	1,517	△542	△1,349	5,075

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期	— —	0 00	— —	19 00	19 00	347	30.0	3.9
30年1月期	— —	0 00	— —	19 00	19 00	340	31.2	3.8
31年1月期(予想)	— —	0 00	— —	20 00	20 00		23.6	

3. 平成31年1月期の連結業績予想 (平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	11,697	10.4	1,024	△8.9	1,030	△11.5	590	△5.0	30	96
通期	25,108	12.8	2,612	16.1	2,624	11.6	1,614	46.8	84	71

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年1月期	19,058,400株	29年1月期	19,053,600株
② 期末自己株式数	30年1月期	1,136,694株	29年1月期	740,000株
③ 期中平均株式数	30年1月期	18,061,979株	29年1月期	18,425,081株

(参考) 個別業績の概要

平成30年1月期の個別業績 (平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	1,880	110.1	1,348	263.1	935	180.5	889	173.9
29年1月期	894	△50.7	371	△71.5	333	△71.8	324	△72.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年1月期	49	23	49	18
29年1月期	17	62	17	40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
30年1月期	4,270	4,024	94.3	224	58
29年1月期	4,197	4,163	99.2	227	33

(参考) 自己資本 30年1月期 4,024百万円 29年1月期 4,163百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 ②今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社は、平成30年3月14日 (水) にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容 (動画) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待されておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような経済状況のもと、当社グループの主要事業であるデバッグ・検証事業の関連市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に、大手家庭用ゲームソフトメーカーも参入し、ソーシャルゲーム市場が引き続き拡大しております。また、ソーシャルゲーム開発企業はその開発費を着実に回収し収益機会を増やすために、家庭用ゲームソフト同様、開発したソーシャルゲームをグローバルに展開しております。そのため、従来のデバッグ業務に加え、多言語によるローカライズ（翻訳）やカスタマーサポートの需要も拡大しております。家庭用ゲーム市場においては、新型次世代ゲーム機やバーチャルリアリティシステムの販売が好調に推移しております。

一方、ネットサポート事業の関連市場においては、ネットショッピング、フリマアプリ（フリーマーケットアプリ）や映像・電子書籍等のEコマース（電子商取引）が広がりを見せております。それに伴い、出品物チェック、薬機法や景品表示法等に基づく広告審査、権利侵害調査やエンドユーザーからのお問い合わせ対応等の需要が拡大しております。また、最近は子どもたちのインターネット利用に関するトラブル抑止のため、各自治体の教育委員会や私立学校が、学校裏サイトのモニタリングや生徒及びその保護者を対象としたネットリテラシー教育に力を入れていることから、モニタリング業務のみならず、リーフレット作成やセミナー講師派遣等の啓発活動に関する需要も増加しております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化に伴い発生する業務のアウトソーシング事業者として、「人」によるチェック、テスト、モニタリングや審査等のサービスを提供しております。当連結会計年度においては、ゲームソフトのグローバル化に対応するため、2月にSIDE LA, LLC、8月にPole To Win Canada, Inc. を設立、Pole To Win Singapore Pte. Ltd. では5月に台湾スタジオを開設いたしました。また、今後の受注拡大を見据え、ポルトゥウィン株式会社では2月に仙台スタジオ、8月に大崎スタジオ、1月に新潟スタジオを開設、ポルトゥウィンネットワークス株式会社では4月に札幌オフィスを開設いたしました。医療関連人材紹介サービスを行うアイメイド株式会社では5月にIMAID VIETNAM CO., LTD. を設立いたしました。国内拠点と海外10ヵ国19拠点の連携により、デバッグ、ローカライズ、モニタリング、カスタマーサポート等の「ワンストップ・フルサービス」の提供をグローバルで推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は22,266,314千円（前年同期比13.4%増）、営業利益は2,250,258千円（同6.6%減）、経常利益は2,351,109千円（同1.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,099,989千円（同5.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「ネット看視事業」として表示していた報告セグメントの名称を「ネットサポート事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「医療関連事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しております。

a デバッグ・検証事業

当事業におきましては、9ヵ国18拠点体制による海外と国内グループ会社の連携を図ることで、国内外ゲームソフトメーカーのグローバル展開サポートに努め、デバッグ、ローカライズ、カスタマーサポート（海外）等のゲームソフトメーカー向けアウトソーシングサービスが拡大いたしました。アミューズメント機器向けアウトソーシングサービスの受注減少がありました。プレイステーション4向けソフトやソーシャルゲームのデバッグが増加いたしました。この結果、デバッグ・検証事業の売上高は18,367,789千円（前年同期比14.5%増）、営業利益は2,480,202千円（同0.8%減）となりました。

b ネットサポート事業

当事業におきましては、ネットショッピングサイト、ネットオークションサイトにおける出品物チェック業務、薬機法や景品表示法等に基づく広告審査業務、代金や商品到着等に関する電話・メール・チャットによるカスタマーサポート（国内）等のアウトソーシングサービスの受注が増加いたしました。青少年のネットリテラシー向上を目的としたスクールネットパトロール事業は、当連結会計年度においては30自治体から受注するとともに、厚生労働省から「子どもの預かりサービスのマッチングサイトに係るガイドライン適合状況確認等

事業」を受注いたしました。この結果、ネットサポート事業の売上高は3,678,748千円（前年同期比12.8%増）、営業利益は155,961千円（前年同期は27,616千円の損失）となりました。

c 医療関連事業

アイメイト株式会社において、介護士、介護福祉士等の医療関連人材紹介サービスや教育サービスを提供しております。外国人技能実習制度に関する関係国における法整備、許認可の遅れに対する損失に備えた引当を行った結果、当事業の売上高は115,611千円（前年同期比59.9%減）、営業損失は422,185千円（前年同期は59,659千円の損失）となりました。

d その他

Palabra株式会社において、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、テレビ番組や映画のバリアフリー字幕や音声ガイド制作のサービスを提供しております。当事業の売上高は104,164千円（前年同期比135.6%増）、営業損失は2,821千円（前年同期は30,561千円の損失）となりました。

② 今後の見通し

従前、デバッグ・検証事業はゲーム業界向け、ネットサポート事業はネット業界向けに各種サービスを提供してきましたが、社会におけるあらゆるサービス、コンテンツがネットを介して提供されることにより、当社グループにおける取引業界も多岐にわたり、また、デバッグ・検証事業、ネットサポート事業双方の取引業界となっております。デバッグ・検証事業、ネットサポート事業というセグメントや、国内、海外という当社グループ各社の枠組みを超え、顧客にとって使い勝手のよいBPOサービスを開発、提供してまいります。

セグメントの見通しにつきましては、次のとおりであります。

a デバッグ・検証事業

国内におきましては、昨年、新型次世代ゲーム機が発売され、引き続き、デバッグ・検証事業の関連市場は好調に推移するものと予測されます。ゲーム業界のグローバル化に対応した多言語によるサービス提供を推進するとともに、デバッグ・検証事業におけるサービスをゲーム業界以外へ展開する営業活動にも取り組んでまいります。

b ネットサポート事業

Eコマース市場拡大に伴い、出品物チェックや広告審査の需要も増加しております。また、AI関連市場が拡大しており、AIを精度高く活用するためのサポートビジネスの需要も増加しております。これらの市場におけるサポートサービスを拡大するとともに、デバッグ・検証事業との連携により、ゲーム業界との取引拡大に取り組んでまいります。

c 医療関連事業及びその他

アイメイト株式会社では、日本における医療関連人材不足に対応した人材紹介サービスや教育サービスに取り組んでおり、Palabra株式会社では、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、テレビ番組や映画のバリアフリー字幕や音声ガイド制作のサービスを提供しております。今後も、当社ノウハウを活用した新ビジネスの事業化へ取り組んでまいります。

以上により、平成31年1月期の業績につきましては、売上高25,108百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益2,612百万円（前年同期比16.1%増）、経常利益2,624百万円（前年同期比11.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,614百万円（前年同期比46.8%増）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて695,113千円(8.0%)増加し、9,398,614千円となりました。これは、主に現金及び預金が671,258千円、その他(未収入金等)が163,553千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が116,508千円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて245,229千円(7.8%)減少し、2,893,353千円となりました。これは、主に有形固定資産が68,261千円、敷金及び保証金が90,061千円増加しましたが、のれんが208,502千円、無形資産が223,281千円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて449,884千円(3.8%)増加し、12,291,968千円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて448,098千円(17.2%)増加し、3,052,347千円となりました。これは、主に未払金が85,888千円、その他(前受金等)が343,430千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5,765千円(3.0%)減少し、185,838千円となりました。これは、主に繰延税金負債が47,914千円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて442,333千円(15.8%)増加し、3,238,186千円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7,551千円(0.1%)増加し、9,053,781千円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が752,030千円、為替換算調整勘定が84,312千円増加しましたが、自己株式を680,300千円取得したこと、非支配株主持分が150,490千円減少したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて671,258千円増加し、5,746,832千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、+2,434,645千円(前連結会計年度は+1,517,623千円)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益+2,087,639千円、法人税等の支払額△1,295,231千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△734,574千円(前連結会計年度は△542,977千円)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出△390,591千円、子会社株式の取得による支出△229,590千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,034,305千円(前連結会計年度は△1,349,973千円)となりました。主な要因は、配当金の支払額△347,958千円、自己株式の取得による支出△687,100千円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期
自己資本比率(%)	81.2	80.1	75.6	75.1	73.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	347.3	145.2	162.5	169.5	334.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	1,091.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,075,574	5,746,832
受取手形及び売掛金	2,930,818	2,814,309
商品及び製品	39,460	17,393
仕掛品	72,881	61,837
繰延税金資産	73,149	85,274
その他	517,626	681,179
貸倒引当金	△6,009	△8,212
流動資産合計	8,703,500	9,398,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	711,846	866,891
減価償却累計額	△280,470	△395,910
建物及び構築物（純額）	431,375	470,981
機械装置及び運搬具	12,803	19,444
減価償却累計額	△9,666	△10,548
機械装置及び運搬具（純額）	3,137	8,896
工具、器具及び備品	963,296	1,112,401
減価償却累計額	△716,985	△843,193
工具、器具及び備品（純額）	246,310	269,207
有形固定資産合計	680,824	749,085
無形固定資産		
のれん	1,188,202	979,700
ソフトウエア	51,464	50,599
無形資産	350,987	127,705
その他	2,244	2,244
無形固定資産合計	1,592,899	1,160,250
投資その他の資産		
投資有価証券	202,695	192,454
敷金及び保証金	469,364	559,425
繰延税金資産	46,275	57,727
その他	149,265	232,409
貸倒引当金	△2,742	△58,000
投資その他の資産合計	864,858	984,017
固定資産合計	3,138,582	2,893,353
資産合計	11,842,083	12,291,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,398,662	1,484,551
未払費用	124,383	174,737
未払法人税等	628,355	583,958
賞与引当金	40,631	53,453
その他	412,216	755,646
流動負債合計	2,604,249	3,052,347
固定負債		
退職給付に係る負債	53,061	59,444
繰延税金負債	78,020	30,105
その他	60,521	96,288
固定負債合計	191,604	185,838
負債合計	2,795,853	3,238,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,140	1,237,517
資本剰余金	1,283,594	1,283,971
利益剰余金	7,084,238	7,836,269
自己株式	△732,600	△1,412,900
株主資本合計	8,872,373	8,944,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,998	15,243
為替換算調整勘定	9,368	93,680
その他の包括利益累計額合計	23,366	108,924
非支配株主持分	150,490	-
純資産合計	9,046,230	9,053,781
負債純資産合計	11,842,083	12,291,968

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	19,633,397	22,266,314
売上原価	13,007,097	15,121,270
売上総利益	6,626,300	7,145,044
販売費及び一般管理費	4,216,807	4,894,786
営業利益	2,409,493	2,250,258
営業外収益		
受取利息	3,208	2,425
受取配当金	2,296	1,008
保険解約返戻金	18,846	12,850
助成金収入	8,067	10,544
受取手数料	3,918	3,918
債務勘定整理益	3,127	4,473
為替差益	—	60,327
その他	14,540	15,734
営業外収益合計	54,003	111,283
営業外費用		
支払利息	1,390	—
為替差損	142,580	—
自己株式取得費用	1,140	6,799
その他	5,893	3,632
営業外費用合計	151,005	10,432
経常利益	2,312,491	2,351,109
特別利益		
固定資産売却益	—	110
投資有価証券売却益	2,479	—
特別利益合計	2,479	110
特別損失		
固定資産除却損	7,057	—
固定資産売却損	2,645	3,677
投資有価証券評価損	—	33,000
減損損失	169,677	226,903
特別損失合計	179,380	263,581
税金等調整前当期純利益	2,135,590	2,087,639
法人税、住民税及び事業税	1,002,969	1,114,028
法人税等調整額	△24,452	△76,541
法人税等合計	978,516	1,037,486
当期純利益	1,157,073	1,050,152
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△11,495	△49,837
親会社株主に帰属する当期純利益	1,168,569	1,099,989

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益	1,157,073	1,050,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,641	1,245
為替換算調整勘定	△556,366	93,619
その他の包括利益合計	△554,724	94,864
包括利益	602,349	1,145,017
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	652,512	1,185,546
非支配株主に係る包括利益	△50,163	△40,529

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,323	1,282,778	6,258,446	—	8,777,548
当期変動額					
新株の発行	816	816			1,632
剰余金の配当			△342,777		△342,777
親会社株主に帰属する当期純利益			1,168,569		1,168,569
自己株式の取得				△732,600	△732,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	816	816	825,791	△732,600	94,824
当期末残高	1,237,140	1,283,594	7,084,238	△732,600	8,872,373

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,356	527,066	539,422	200,654	9,517,625
当期変動額					
新株の発行					1,632
剰余金の配当					△342,777
親会社株主に帰属する当期純利益					1,168,569
自己株式の取得					△732,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,641	△517,697	△516,056	△50,163	△566,220
当期変動額合計	1,641	△517,697	△516,056	△50,163	△471,395
当期末残高	13,998	9,368	23,366	150,490	9,046,230

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,237,140	1,283,594	7,084,238	△732,600	8,872,373
当期変動額					
新株の発行	376	376			753
剰余金の配当			△347,958		△347,958
親会社株主に帰属する当期純利益			1,099,989		1,099,989
自己株式の取得				△680,300	△680,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	376	376	752,030	△680,300	72,484
当期末残高	1,237,517	1,283,971	7,836,269	△1,412,900	8,944,857

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,998	9,368	23,366	150,490	9,046,230
当期変動額					
新株の発行					753
剰余金の配当					△347,958
親会社株主に帰属する当期純利益					1,099,989
自己株式の取得					△680,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,245	84,312	85,557	△150,490	△64,932
当期変動額合計	1,245	84,312	85,557	△150,490	7,551
当期末残高	15,243	93,680	108,924	—	9,053,781

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,135,590	2,087,639
減価償却費	339,394	388,303
減損損失	169,677	226,903
のれん償却額	270,503	275,866
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,301	57,443
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,116	12,419
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,624	6,382
受取利息及び受取配当金	△5,504	△3,433
支払利息	1,390	—
為替差損益 (△は益)	△26,198	354
固定資産除却損	7,057	—
固定資産売却損益 (△は益)	2,645	3,567
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	33,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,479	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△424,522	131,873
未払金の増減額 (△は減少)	116,194	99,927
未払費用の増減額 (△は減少)	31,753	47,571
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,180	30,210
預り金の増減額 (△は減少)	△53,672	81,448
その他	△102,644	247,051
小計	2,442,193	3,726,529
利息及び配当金の受取額	5,504	3,346
利息の支払額	△1,390	—
法人税等の支払額	△928,683	△1,295,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,517,623	2,434,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△303,966	△390,591
有形固定資産の売却による収入	522	38,055
無形固定資産の取得による支出	△16,051	△22,620
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△145,933	△229,590
投資有価証券の取得による支出	△329	△20,854
投資有価証券の売却による収入	5,337	—
貸付けによる支出	△38,078	△24,878
貸付金の回収による収入	12,038	10,099
敷金及び保証金の差入による支出	△79,914	△115,181
敷金及び保証金の回収による収入	23,398	20,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542,977	△734,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△275,088	—
株式の発行による収入	1,632	753
配当金の支払額	△342,777	△347,958
自己株式の取得による支出	△733,740	△687,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,349,973	△1,034,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△185,570	5,492
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△560,897	671,258
現金及び現金同等物の期首残高	5,636,472	5,075,574
現金及び現金同等物の期末残高	5,075,574	5,746,832

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソフトウェア・ハードウェアの品質向上をサポートするために不具合の検出を行うデバッグ・検証事業及びインターネットの健全な成長をサポートするために種々のコンテンツに含まれる違法有害情報の検出や不正利用の検出を行うネットサポート事業を主要な事業としております。

したがって、当社は、経営組織の形態とサービスの特性に基づいて、「デバッグ・検証事業」及び「ネットサポート事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な業務は、「デバッグ・検証事業」は、デバッグサービス、検証サービス及び翻訳サービスに関する業務を行っております。「ネットサポート事業」は、ネットモニタリングサービス及びカスタマーサポートサービスに関する業務を行っております。

また、当連結会計年度より、従来「その他事業」に含まれていた「医療関連事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	デバッグ・ 検証事業	ネットサポ ート事業	医療関連事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,039,724	3,261,359	288,093	19,589,177	44,220	19,633,397	—	19,633,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,355	21,342	—	47,697	930	48,627	△48,627	—
計	16,066,080	3,282,701	288,093	19,636,874	45,150	19,682,025	△48,627	19,633,397
セグメント利益 又は損失 (△)	2,499,760	△27,616	△59,659	2,412,484	△30,561	2,381,922	27,571	2,409,493
セグメント資産	9,966,989	948,092	309,590	11,224,671	252,457	11,477,129	364,954	11,842,083
その他の項目								
減価償却費	306,994	23,051	469	330,516	549	331,065	8,328	339,394
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	454,112	4,782	833	459,728	—	459,728	—	459,728

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額27,571千円には、セグメント間取引消去531,387千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△503,816千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額364,954千円には、セグメント間債権債務消去△229,621千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産594,575千円が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額8,328千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産での減価償却費であります。
5. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	デバッグ・ 検証事業	ネットサポ ート事業	医療関連事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,367,789	3,678,748	115,611	22,162,150	104,164	22,266,314	—	22,266,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,976	47,971	—	68,948	650	69,598	△69,598	—
計	18,388,766	3,726,720	115,611	22,231,098	104,814	22,335,913	△69,598	22,266,314
セグメント利益 又は損失(△)	2,480,202	155,961	△422,185	2,213,978	△2,821	2,211,156	39,101	2,250,258
セグメント資産	10,008,745	1,187,921	310,144	11,506,811	431,536	11,938,347	353,620	12,291,968
その他の項目								
減価償却費	362,242	17,348	510	380,101	144	380,245	8,057	388,303
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	370,895	2,967	3,136	376,999	—	376,999	580	377,579

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額39,101千円には、セグメント間取引消去551,475千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△512,373千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額353,620千円には、セグメント間債権債務消去△419,892千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産773,513千円が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額8,057千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産での減価償却費であります。
5. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
15,098,721	161,578	2,515,811	1,799,865	57,421	19,633,397

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	米国	欧州	合計
250,210	124,166	178,374	128,072	680,824

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上である顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
16,672,129	387,981	3,018,466	2,114,403	73,333	22,266,314

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	米国	欧州	合計
331,099	157,767	139,066	121,151	749,085

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上である顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

(単位：千円)

	デバッグ・ 検証事業	ネットサポ ート事業	医療関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	161,128	8,548	—	—	—	169,677

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

(単位：千円)

	デバッグ・ 検証事業	ネットサポ ート事業	医療関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	226,903	—	—	—	—	226,903

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

(単位：千円)

	デバッグ・ 検証事業	ネットサポ ート事業	医療関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	270,503	—	—	—	—	270,503
当期末残高	1,188,202	—	—	—	—	1,188,202

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

(単位：千円)

	デバッグ・ 検証事業	ネットサポ ート事業	医療関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	275,866	—	—	—	—	275,866
当期末残高	979,700	—	—	—	—	979,700

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	485.75円	505.19円
1株当たり当期純利益金額	63.42円	60.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	62.63円	60.83円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,168,569	1,099,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,168,569	1,099,989
期中平均株式数(株)	18,425,081	18,061,979
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	234,499	20,533
(うち新株予約権(株))	(234,499)	(20,533)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。